

中小企業再生支援協議会

中小企業再生支援協議会は、収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業の再生を支援するため、産業競争力強化法(平成25年法律第98号)に基づき、都道府県ごとに設置。

中小企業再生支援協議会の構成及び設置状況

認定支援機関(競争力強化法第127条)

中小企業再生支援協議会
(競争力強化法第128条)

全体会議

地域の実情を踏まえ、具体的な業務実施方針・方法、その他必要な事項を定める。

指導・助言

報告・相談

支援業務部門

中小企業の再生に係る相談に応じるとともに、必要な場合には、再生計画の策定支援を行う。

中小企業や事業の再生等に知見と経験を有する者が常駐専門家として対応(弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、金融機関出身者等)

再生計画策定支援をする場合に設置

個別支援チーム

- ・常駐専門家
- ・外部専門家

中小企業再生支援協議会の再生支援の流れ

窓口相談 (第一次対応)

課題解決に向けたアドバイス

- ・面談や提出資料の分析を通して経営上の問題点や、具体的な課題を抽出
- ・課題の解決に向けて、適切なアドバイスを実施
- ・必要に応じ、関係支援機関や支援施策を紹介

再生計画を作成して金融機関と調整する必要があると協議会が判断した場合

再生計画策定支援 (第二次対応)

再生計画の策定支援

- ・専門家(弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等)からなる個別支援チームを結成し、具体的な再生計画の策定を支援

関係機関との調整

- ・関係金融機関等との調整を実施

フォローアップ

- ・計画策定後も定期的なフォローアップ、必要なアドバイスを実施

中小企業再生支援協議会の活動実績

相談対応

- ・平成25年度の相談対応は4,128社(前年3,712社)。
- ・平成15年2月の設置以降、平成25年度第4四半期までの相談対応累計は31,721社。

再生計画策定完了

- ・平成25年度の再生計画策定完了は2,537社(前年同期は1,511社)。
- ・平成25年度第4四半期までの再生計画策定完了累計は7,248社。

都道府県	設置主体(認定支援機関)
北海道	札幌商工会議所
青森県	(公財)21あきたり産業聯合支援センター
岩手県	盛岡商工会議所
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構
秋田県	秋田商工会議所
山形県	(公財)山形県企業振興公社
福島県	(公財)福島県産業振興センター
茨城県	水戸商工会議所
栃木県	宇都宮商工会議所
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構
埼玉県	さいたま商工会議所
千葉県	千葉商工会議所
東京都	東京商工会議所
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構
静岡県	静岡商工会議所
愛知県	名古屋商工会議所
岐阜県	岐阜商工会議所
三重県	(公財)三重県産業支援センター
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構
福井県	福井商工会議所

都道府県	設置主体(認定支援機関)
滋賀県	大津商工会議所
京都府	京都商工会議所
奈良県	奈良商工会議所
大阪府	大阪商工会議所
兵庫県	神戸商工会議所
和歌山県	和歌山商工会議所
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構
島根県	松江商工会議所
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団
広島県	広島商工会議所
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団
徳島県	徳島商工会議所
香川県	高松商工会議所
愛媛県	松山商工会議所
高知県	高知商工会議所
福岡県	福岡商工会議所
佐賀県	佐賀商工会議所
長崎県	長崎商工会議所
熊本県	熊本商工会議所
大分県	大分県商工会連合会
宮崎県	宮崎商工会議所
鹿児島県	鹿児島商工会議所
沖縄県	那覇商工会議所

○認定支援機関の内訳

商工会議所	31
県中小企業支援センター	15
県商工会連合会	1
計	47

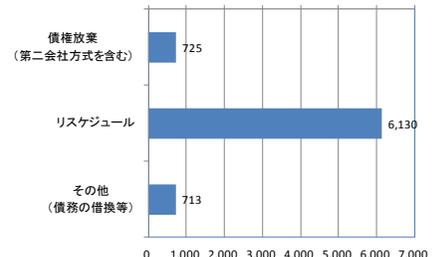
○常駐専門家の内訳

・弁護士	3
・金融機関出身者	242
・中小企業診断士	27
・信用保証協会出身者	14
・税理士	9
・公認会計士	26
・その他(中小企業支援機関等)	11
計	332

(平成26年5月1日現在)

再生手法(平成25年度末時点)

※再生計画策定完了累計7,248社の内訳



業種特性(平成25年度末時点)

※再生計画策定完了累計7,248社の内訳

